



「古屋まさお」とともに歩む

友雅会ニュース

発行元：友雅会
 〒405-0007
 山梨県山梨市七日市場816-7
 TEL 0553-23-6688
 FAX 0553-22-3700
発行責任者：古屋 雅夫
 「謹賀新年」本年もよろしく
 お願いします。「友雅会
 ニュース」を通じ今年も情
 報を発信していきます。

12月定例
 議会報告

新年度予算は「元気創造プロジェクト」等の推進に向けて事業の「選択と集中」を行う



山梨市議会議員
 古屋まさお

12月定例議会が12月3日～21日（19日）会期で開催された。主な案件は、①地方主権一括法の施行に伴う市独自の基準条例の制定②道の駅みとみ・働く婦人の家等の契約満期に伴う指定管理者の指定③補正予算関係等29案件、請願1件について審査を行い提出された29案件は原案通り可決された。

古屋まさお市議は市民の会を代表し、①平成25年度主要事業②学校給食のセンター化構想③積極的な企業誘致対策④協働のまちづくり推進⑤（有）みとみの経営再生・地域の活性化——等に関わる諸課題に対し質問を行い市側の考え方を質した。

※ 記事は古屋まさおメモであることから、的確な表現、言葉足らずのところがありますがご容赦願います。

平成25年度予算編成に向けた主要事業の決定プロセス等について

中期財政計画（今後5年間）を踏まえると今後の財政運営は厳しくなる。すべての事業をオールマイティーで行うことは困難であると考えため「主要事業の選択と集中」が必要。そのためにプロセスと行政評価を活かした事業の考え方は。

[市]（1）主要事業は行政経営の基本に基づき策定している。これには「元気創造プロジェクト」を位置づけ、住民意向調査や事務事業評価結果等を考慮し、事業の選別を行ったうえで計画案を策定、枠配分を行い、新予算案を組み立てている。限られた財源の中で新たな事業を行うためには既存の事業の廃止・縮小も必要。

（2）特に主要道路、畑総事業等大型

事業は市の総合計画、道路網計画等に基づき主要事業のプロセスを経て判断し実施していく。小規模事業は必要性、緊急性、費用対効果、地域バランス等を考慮し事業執行を行う。

なお県営事業などの継続事業については県の予算が伴うことから優先的に予算をつけることとしたい。

「学校給食センター」建設に向け検討委員会を設置する

「学校給食センター」建設に向けた市の考え方

今議会で給食センターの建設に向けた市の考え方を質した。この内容を踏まえ、地域・関係団体等と連携した取り組みを進める。

- （1）給食センターを建設する理由
- ①山梨北中学校の給食施設はすでに40年経過している、他校においても30年以上経過しており経年劣化による漏水、厨房機器の不具合等が問題。
 - ②文科省では学校給食の衛生管理基準



↑ 40年経過している山梨北中学校の給食施設

2面に続きます

1面から

を定めた汚染作業区域、非汚染作業区域等の整理に努めること。またドライシステムを導入する基準が示されており、各学校の調理場を明確に区分するには約3倍の面積が必要となる。学校給食の安全を確保し効率的運営を図るためには給食センターの建設は必要。

(2) 建設費用

3,300食をセンター化をした場合の建設費用（土地代を除く）は約11億円から13億円、自校方式では文部科学省は学校給食の衛生管理基準を満たすためには約25億から27億円の経費が必要。

(3) 市民との合意形成の取り組み

山梨市義務教育振興会議、市民懇話会（一部）で説明を行ったが、今後は学校長、PTA、栄養士、調理員で組織する学校給食運営協議会の中に検討委員会を設置し、基本構想の検討とPTA、地域対応を行い平成26年度に基本設計に入りたい。

「古屋まさお」市議が政策提起した課題、着実に予算に反映**(1) 新たな安心・安全対策に寄与する具体的事業**

平成25年度は「元気な市民生活」に向け、①保育園園庭の芝生化モデル事業②特別支援員雇用の充実③「小学校英語教育」に推進に向けて日本人英語教師の充実④がん抑制に向けた前立腺がん検診の追加⑤基本検診ならびに特定検診対象年齢の引き下げなどの検討・実施⑥「学校通学路安全対策」の一例では笛川中学校管内の県道拡幅による歩道整備、日下部小学校通学路のハナミズキ通りと交差する市道拡幅事業を「社会資本総合交付金」で行うことを国に要望中。

友雅会総会・市政報告会開催される

11月24日（土）山梨市内にて友雅会総会・古屋まさお市政報告会が竹越・山梨市長、高木・山梨県議会議員など、多くの来賓と支援者を集め開催されました。

総会では平成25年4月に行われる山梨市議選挙に**古屋まさお市議**の再選を目指して取り組むことを確認し、続いて行われた市政報告会ではこの1年間の市政状況・議会活動等について報告が行われました。

(4) 土地確保の考え方

3,300食で約7,000㎡が必要であり、この面積を有する市所有の適地は無いことから、インフラ等が整備されてい

る果樹試験場跡地（正徳寺）を要望した。

(5) 食育を意識した給食のあり方

給食センターの教育機能として施設にて調理作業や洗浄作業を見学できる通路やクラス単位で食の授業を受けられるレクチャールームを作る。

(6) 災害時の避難所としての食糧確保・配給機能

学校と独立した給食施設は耐震化されていないため、避難時に対応できない可能性もあることからセンターとして安定的に非常食を提供できるよう自家発電設備、貯水槽、米等の備蓄庫の設備検討も行う。

(7) 給食センターにおける地産地消の取り組み

統一的な献立となることから平準化した食材の確保が必要である。JA等が組織的に計画栽培を取り組むことが出来るのであれば契約形態のあり方も検討していく。

(2) 防災対策・ハザードマップ等の作成

市役所敷地内における防災倉庫の整備・充実化と防災対策の一つとして活用するための「土砂災害洪水ハザードマップ」を平成24年度末に配布を行う。

土砂災害に対する避難の判断となる「判断伝達マニュアル」を平成24年度内に作成。また、避難路である牧丘町牧平地区市道9号線等の改良事業の実施（平成25年度）と橋梁長寿命化修繕計画における防災アクセス道路、緊急輸送道路の橋梁改修を優先した事業を行う。

★★★★★ 「友雅会ニュース」あしがき ★★★★★

▼平成25年は巳年。蛇は脱皮を繰り返すことから「復活と再生」「豊穰」の対象として、各地で信仰の対象とされています。▼東日本大震災から2年。1日も早い、復旧・復興に全力を上げて頂きたい▼選挙の争点とならなかったが、少子・高齢化社会における社会保障に関する自治体が行う施策を含め、「社会保障制度改革と財源確保の推進」や「地方分権・地域主権」の推進に積極的に取り組んで頂くことを期待する。

<http://www.e-masao.net/>